

平成26年度

事業報告書

平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで

北海道漁業共済組合

目 次

1. 総会に対する理事の提出書	1
2. 監事の意見書	2
3. 事業報告書	
(1) 事業の概要	3
(2) 漁獲共済	10
(3) 特定養殖共済	14
(4) 漁業施設共済	15
(5) 地域共済	17
(6) 管 理	18
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	25
5. 剰余金処分案	28
参考 財産目録	28

1. 総会に対する理事の提出書

平成26年度事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案を別紙のとおり総会に提出します。

平成 27 年 6 月 19 日

北海道漁業共済組合

組合長理事 鎌田 光 夫 ⑩

副組合長理事 和 泉 優 ⑩

専務理事 津 田 要 ⑩

理 事 高 田 勲 ⑩

同 神 山 久 典 ⑩

同 田 中 勝 博 ⑩

同 面 野 憲 一 ⑩

同 高 野 勇 一 ⑩

同 橘 忠 克 ⑩

同 深 山 和 彦 ⑩

同 時 田 清 一 ⑩

2. 監事の意見書

漁業災害補償法第35条第1項の規定に基づき、理事より提出された平成26年度事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の各事項について監査しました。

その内容は適正なものと認めます。

以上、漁業災害補償法第35条第3項の規定に基づき意見書を提出致します。

平成 27 年 5 月 22 日

北海道漁業共済組合

代表監事 後藤 義勝 ⑩

監 事 佐藤 正美 ⑩

同 篠谷 誠 ⑩

3.事業報告書

(1) 事業の概要

ア 加入状況

本年度は、加入計画を件数で7,909件、共済金額で1,150億円に設定し、推進してまいりましたが、加入実績は合計で7,472件、1,235億4千万円となり、計画に対し件数で94%、金額で107%の達成率となりました。前年度実績に対しては、件数で100%、金額で110%となりました。

加入計画に対する実績

金額単位:億円

区 分			項 目		本 年 度 計 画		本 年 度 実 績		A'/A	B'/B
					件数(A)	共済金額(B)	件数(A')	共済金額(B')		
漁業共済	漁獲共済	1 号 漁 業		73	87.0	68	88.8	93%	102%	
		2号漁業	漁船漁業	2,210	526.0	1,681	606.0	76	115	
			定置漁業	707	412.0	714	402.7	100	97	
			小 計	2,917	938.0	2,395	1,008.7	82	107	
		計		2,990	1,025.0	2,463	1,097.5	82	107	
	特定養殖共済	特定養殖共済		2,063	88.0	2,011	97.4	97	110	
		漁業施設共済	漁業施設共済		2,839	35.0	2,978	38.3	104	109
			合 計		7,892	1,148.0	7,452	1,233.2	94	107
	地域共済（休漁補償）				17	2.0	20	2.2	117	110
	総 合 計				7,909	1,150.0	7,472	1,235.4	94	107

漁業施設共済の養殖施設に係る件数は幹縄1本当たり1件、集団加入の件数は1集団1件。以下同じ

前年度実績との対比

金額単位:億円

区 分 \ 項 目			本 年 度 実 績		前 年 度 実 績		A/A'	B/B'	
			件数(A)	共済金額(B)	件数(A')	共済金額(B')			
漁業共済	漁獲共済	1 号 漁 業	68	88.8	68	86.3	100%	102%	
		2号漁業	漁船漁業	1,681	606.0	1,703	522.8	98	115
			定置漁業	714	402.7	711	382.9	100	105
			小 計	2,395	1,008.7	2,414	905.7	99	111
		計	2,463	1,097.5	2,482	992.0	99	110	
	特定養殖共済	特定養殖共済	2,011	97.4	2,063	89.7	97	108	
		漁業施設共済	漁業施設共済	2,978	38.3	2,839	35.6	104	107
			合 計	7,452	1,233.2	7,384	1,117.3	100	110
	地域共済（休漁補償）			20	2.2	22	2.0	90	110
	総 合 計			7,472	1,235.4	7,406	1,119.3	100	110

漁業別にその概況を見ますと、

1号漁業は、こんぶで33漁協、68件、88億8千万円の加入となり、計画に対し件数で93%、金額で102%の達成率です。

前年度実績に対しては、件数で変わらず、金額では共済限度額の上昇により、2億5千万円増加しました。

2号漁業の漁船漁業では、1,681件、606億円の加入となり、計画に対し件数で76%、金額で115%の達成率です。

前年度実績に対しては、すけとうだら刺し網等の休廃業により、件数で22件減少しましたが、20トン未満漁船等の新規加入や、ほたて貝桁網で契約割合の引上げが図られたこと等から、金額では83億2千万円増加しました。

定置漁業では、714件、402億7千万円の加入となり、計画に対し件数で100%、金額で97%の達成率です。

前年度実績に対しては、さけ大型定置の新規加入や契約割合の引上げが図られたことに加え、共済限度額が上昇したこと等により、件数で3件、金額で19億8千万円増加しました。

以上から**漁獲共済**では、計画に対し件数で82%、金額で107%の達成率となり、前年度実績に対しては、件数で19件減少しましたが、金額では105億5千万円増加しました。

特定養殖共済は、こんぶ、ほたて貝、特定かき、うにの養殖業で2,011件、97億4千万円の加入となり、計画に対し件数で97%、金額で110%の達成率です。

前年度実績に対しては、こんぶ等の休廃業により、件数で52件減少しましたが、ほたて貝等で共済限度額の上昇等により、金額では7億7千万円増加しました。

漁業施設共済は、定置漁具と養殖施設で2,978件、38億3千万円の加入となり、計画に対し件数で104%、金額で109%の達成率です。

前年度実績に対しては、養殖施設数の見直しにより、件数で139件、金額で2億7千万円増加しました。

地域共済（休漁補償）は、20件、2億2千万円の加入となり、計画に対し件数で117%、金額で110%の達成率です。

前年度実績に対しては、件数で2件減少しましたが、金額では2千万円増加しました。

地区別の加入実績は以下のとおりですが、7地区が計画を達成し、8地区が前年度実績を上回りました。

なお、本年度の全国の加入実績は、65,669件、5,516億円ですので、北海道は件数で11%、金額で22%を占めております。

地 区 別 加 入 実 績

金額単位：億円

地 区 \ 項 目	本年度計画	本年度実績(A)	前年度実績(B)	(A)-(B)
小 樽	16.0	15.0	13.4	1.6
桧 山	6.0	3.6	5.6	△ 2.0
函 館	131.0	116.8	127.4	△ 10.6
室 蘭	42.0	43.7	41.4	2.3
日 高	80.0	80.7	78.4	2.3
釧 路	132.0	146.6	138.2	8.4
根 室	200.0	221.0	201.5	19.5
北 見	321.0	346.7	298.1	48.6
稚 内	201.0	238.4	193.4	45.0
留 萌	21.0	22.9	21.9	1.0
計	1,150.0	1,235.4	1,119.3	116.1

イ 支 払 状 況

① 共 済 金

本年度の支払共済金は、合計で1,307件、24億2千1百万円となり、前年度に比べ件数で96件、金額で6千1百万円減少しました。

共 済 金 支 払 実 績

金額単位：百万円

区 分				項 目		本 年 度 支 払		前 年 度 支 払		前年度対比増減	
						件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
漁 獲 共 済	1 号 漁 業				9	76	38	513	△ 29	△ 437	
	2 号 漁 業	漁 船 漁 業	小 型 合 併		455	427	471	763	△ 16	△ 336	
			す け と う だ ら		97	119	115	81	△ 18	38	
			一 般 底 び き 網		4	35	16	185	△ 12	△ 150	
			上 記 以 外 の 漁 船		29	142	57	264	△ 28	△ 122	
			漁 船 計		585	723	659	1,293	△ 74	△ 570	
	漁 業	定 置 漁 業	さ け 大 型 定 置 (秋)		98	1,246	96	276	2	970	
			上 記 以 外 の 定 置		97	241	35	87	62	154	
			定 置 計		195	1,487	131	363	64	1,124	
	小 計				780	2,210	790	1,656	△ 10	554	
	計				789	2,286	828	2,169	△ 39	117	
	特 定 養 殖 共 済	こ ん ぶ				163	54	241	145	△ 78	△ 91
ほ た て 貝 等				65	28	174	45	△ 109	△ 17		
上 記 以 外 の 養 殖				15	7	6	3	9	4		
計				243	89	421	193	△ 178	△ 104		
漁 業 施 設 共 済					275	46	154	120	121	△ 74	
総 合 計					1,307	2,421	1,403	2,482	△ 96	△ 61	

漁業別の支払を前年度と比べますと、

1号漁業は、こんぶで29件、4億3千7百万円減少しました。

2号漁業の**漁船漁業**では、すけとうだらで3千8百万円増加しましたが、小型合併、一般底びき網で4億8千6百万円減少しましたので、74件、5億7千万円減少しました。

定置漁業では、さけ大型定置（秋）等で64件、11億2千4百万円増加しました。

このことから、**2号漁業**では、件数で10件減少しましたが、金額では5億5千4百万円増加しました。

以上から**漁獲共済**では、件数で39件減少しましたが、金額では1億1千7百万円増加しました。

特定養殖共済は、こんぶ、ほたて貝等で178件、1億4百万円減少しました。

漁業施設共済は、件数で121件増加しましたが、金額では7千4百万円減少しました。

なお、本年度の全国の支払実績は、10,238件、134億円ですので、北海道は件数で13%、金額で18%を占めております。

② 無事故払戻金(長期特約1期間の4年とも無事故の契約に対する払戻金)

本年度の無事故払戻金は、合計で260件、3億9千4百万円となり、前年度に比べ件数で156件、金額で2億7千6百万円増加しました。

無 事 故 払 戻 金 支 払 実 績

金額単位：百万円

項 目 区 分			本 年 度 払 戻		前 年 度 払 戻		前年度対比増減	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
漁 獲 共 済	1 号 漁 業		—	—	1	6	△ 1	△ 6
	2 号 漁 業	漁 船 漁 業	50	181	29	31	21	150
		定 置 漁 業	63	180	18	64	45	116
		小 計	113	361	47	95	66	266
	計		113	361	48	101	65	260
特 定 養 殖 共 済			147	33	56	17	91	16
合 計			260	394	104	118	156	276

ウ 収 支 状 況

本年度は、事業部門で約３億４千１百万円、管理部門で約２億６百万円の利益となり、合計収支では約５億４千７百万円の剰余金計上となりました。

計画と比べますと、事業部門で約３億４千１百万円、管理部門で約７千７百万円とそれぞれ増益となり、合計収支では約４億１千８百万円の増益となりました。

部門別にその内容を見ますと、事業部門では、掛金勘定の保有純共済掛金で約３千７百万円の収入増、無事故払戻関係で約２千２百万円の支出減となり、共済金勘定で約２億７千６百万円の支出減、準備金勘定では約３百万円の支出増となりました。

備金勘定の支払備金繰入は、共済責任期間が３月末迄に終了した契約で、次年度に支払が見込まれる共済金等の約７億６百万円に対して計上しており、この勘定では約１千万円の支出減となりました。

なお、前年度と比べますと、約４千９百万円利益が減少しました。

事業部門収支

金額単位：千円

勘 定 区 分			金 額	勘定区分毎の 差 引 収 支	本年度計画	前年度実績
掛 金 勘 定	純 共 済 掛 金	収入	5,131,605	734,200	697,400	704,526
	純 再 共 済 掛 金	支出	4,397,405			
	還付・無事故収入金	収入	337,003	△ 35,486	△ 57,000	△ 29,616
	無事故払戻引当金戻入		49,703			
	還付・無事故払戻金	支出	395,355			
	無事故払戻引当金繰入		26,837			
共 済 金 勘 定	再 共 済 金	収入	2,066,080	△ 355,197	△ 631,100	△ 310,356
	共 済 金	支出	2,421,277			
準 備 金 勘 定	責 任 準 備 金 戻 入	収入	349,116	△ 11,917	△ 8,900	△ 3,517
	責 任 準 備 金 繰 入	支出	361,033			
備 金 勘 定	支 払 備 金 戻 入	収入	101,368	9,674	0	29,599
	支 払 備 金 繰 入	支出	91,694			
差 引 事 業 部 門 収 支		収入	8,034,875	341,274	400	390,636
		支出	7,693,601			

管理部門では、附加掛金勘定の保有附加共済掛金で約３千８百万円の収入増、漁協事務委託料勘定で約９百万円の支出増となり、一般管理収益勘定で約９百万円の収入増、一般管理費用勘定で約３千９百万円、退職金勘定で約２百万円の支出減、準備金勘定では約２百万円の支出増となりました。

なお、前年度と比べますと、約４千７百万円利益が増加しました。

管理部門収支

金額単位：千円

勘 定 区 分			金 額	勘定区分毎の 差 引 収 支	本年度計画	前年度実績
附 加 掛 金 勘 定	附 加 共 済 掛 金	収入	778,092	623,150	584,700	573,251
	附 加 再 共 済 掛 金	支出	154,942			
漁 協 事 務 委 託 料 勘 定	国 庫 補 助 金	収入	9,983	△ 155,618	△ 146,800	△ 143,186
	事 務 委 託 料	支出	165,601			
一 般 管 理 収 益 勘 定	国 庫 補 助 金	収入	15,920	73,764	65,200	69,932
	収 入 安 定 対 策		41,149			
	受 入 交 付 金 等		15,280			
	受 入 利 子 ・ 利 息 等 賃 貸 料 ・ 雑 収 入		1,415			
一 般 管 理 費 用 勘 定	人 件 費 外 管 理 費	支出	328,347	△ 328,500	△ 367,900	△ 291,898
	経 営 安 定 対 策 手 数 料 還 付 金		153			
退 職 金 勘 定	退 職 給 与 引 当 金 戻 入	収入	13,042	△ 21,658	△ 23,600	△ 39,424
	職 員 退 職 給 与 費	支出	13,464			
	役 員 退 任 慰 労 ・ 退 職 給 与 引 当 金 繰 入		21,236			
準 備 金 勘 定	責 任 準 備 金 戻 入	収入	102,853	△ 5,678	△ 3,300	△ 1,883
	責 任 準 備 金 繰 入	支出	108,531			
償 却 勘 定	減 価 償 却 費	支出	293	△ 293	△ 500	△ 281
そ の 他 の 勘 定	記 念 事 業 引 当 金 戻 入	収入	21,000	21,000	21,000	△ 7,026
	記 念 事 業 引 当 金 繰 入 等	支出	0			
差 引 管 理 部 門 収 支		収入	998,734	206,167	128,800	159,485
		支出	792,567			
合 計 収 支				547,441	129,200	550,121

(参考資料 1)

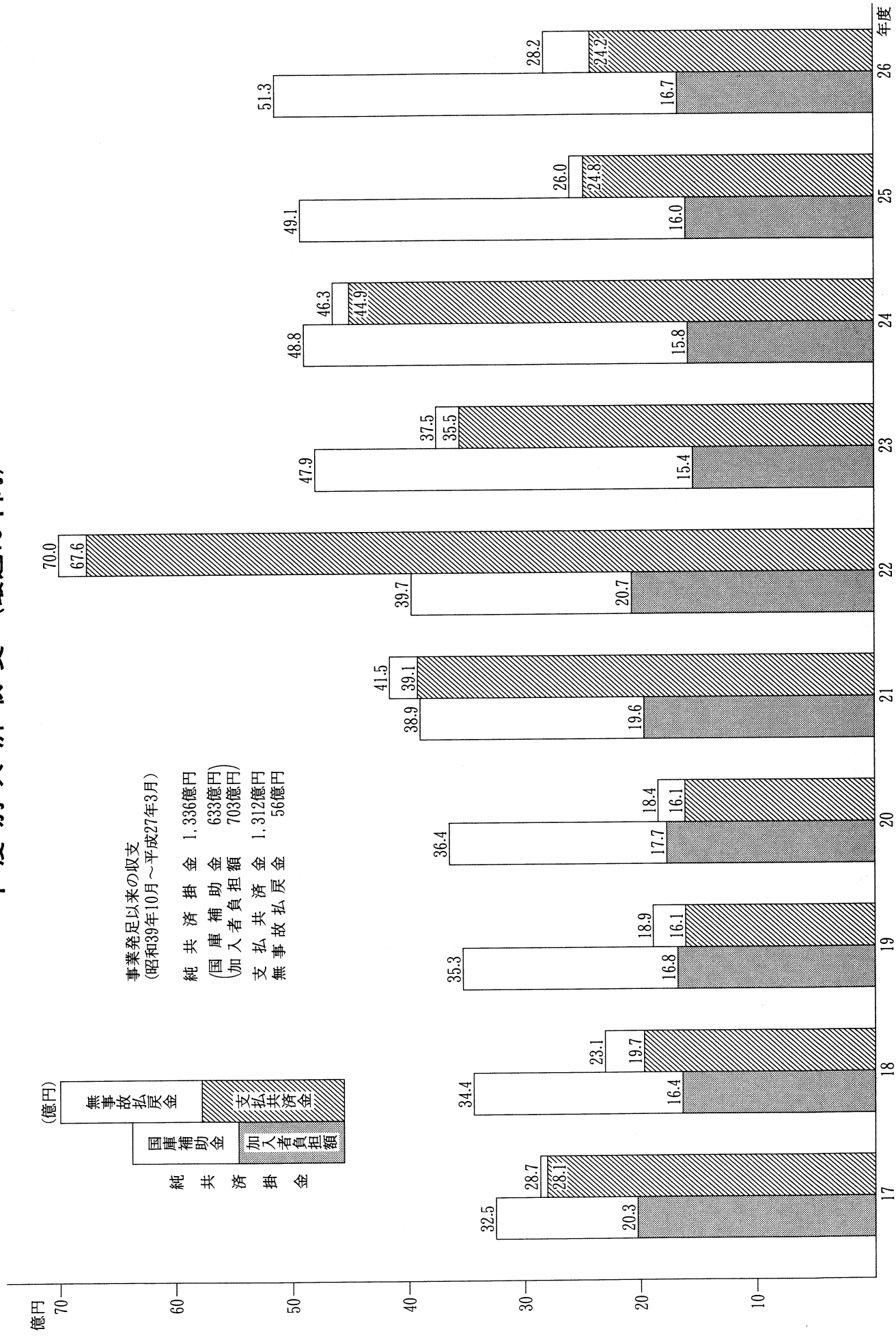
共 済 事 業 の 推 移

(金額単位：百万円)

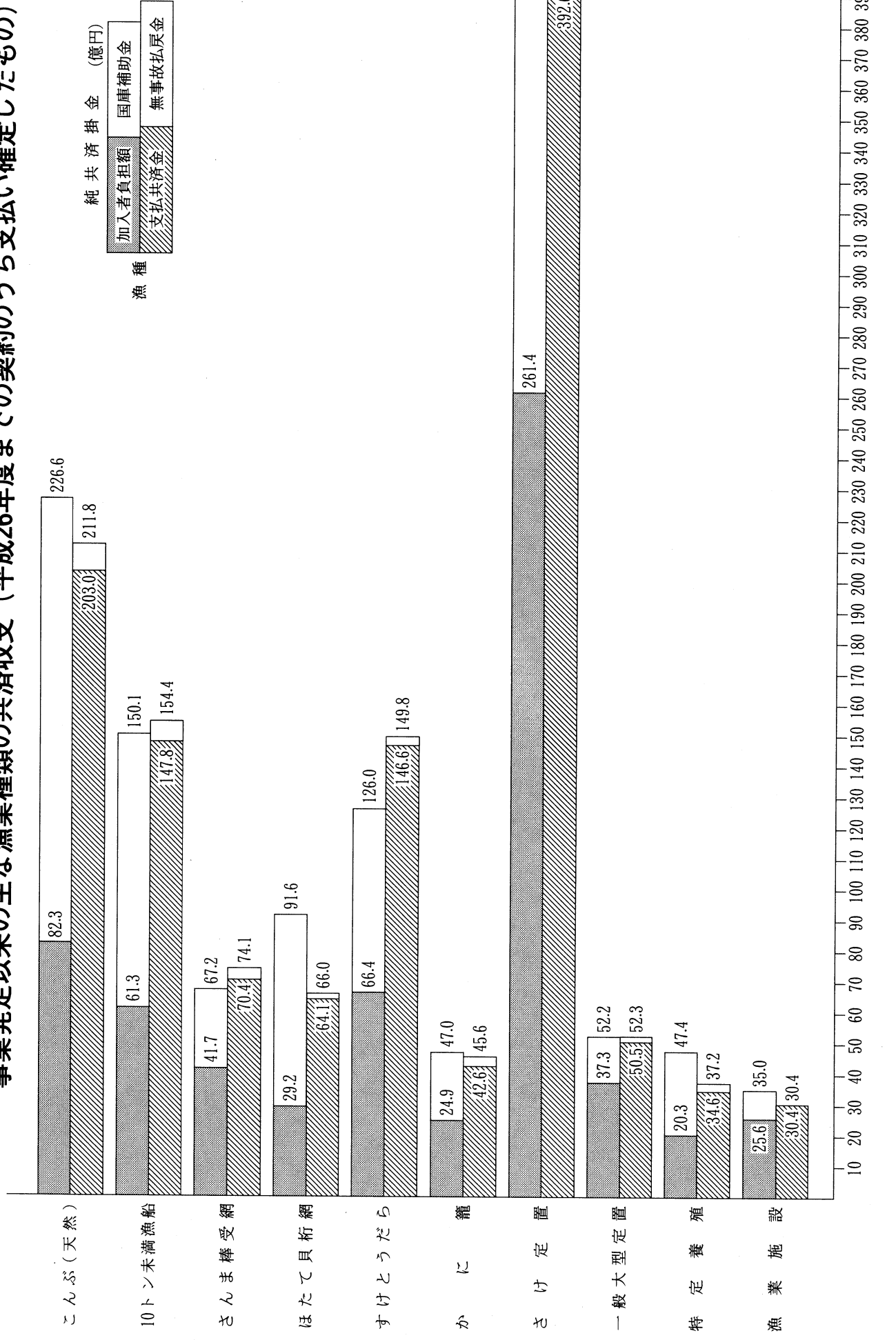
事 業 年 度	実 績						収 支 実 績				
	共済限度額	共済金額	平均契約割合	純共済掛金収入	支払共済金	無事故払戻金	事業部門収益	事業部門費用	事業部門収支	管理部門収支	総 合 収 支
総 合 計	4,339,925	2,812,993	65%	133,648	131,150	5,573	266,208	265,604	604	3,140	3,744
昭和39年～ 平成16年の 合 計 額	2,921,495	1,859,897	64	92,236	99,539	3,341	191,723	192,374	△ 651	1,967	1,316
平成 17	115,803	72,209	62	3,247	2,805	63	6,172	5,920	252	63	315
18	122,273	76,138	62	3,437	1,969	338	5,724	5,557	167	65	232
19	127,625	80,463	63	3,526	1,610	278	5,474	5,203	271	64	335
20	134,639	85,384	63	3,643	1,612	226	5,476	5,282	194	95	289
21	146,590	92,504	63	3,886	3,912	241	7,735	7,870	△ 135	118	△ 17
22	134,797	94,395	70	3,965	6,758	237	10,431	10,753	△ 322	104	△ 218
23	151,512	105,706	70	4,787	3,552	193	8,430	8,339	91	136	227
24	157,406	110,818	70	4,877	4,490	144	9,326	9,321	5	163	168
25	157,679	111,935	71	4,912	2,482	118	7,682	7,291	391	159	550
26	170,106	123,544	73	5,132	2,421	394	8,035	7,694	341	206	547
最近10年間の 合 計 額	1,418,430	953,096	67	41,412	31,611	2,232	74,485	73,230	1,255	1,173	2,428

注) 百万円単位の表示金額は、十万円のを四捨五入したものである。

年度別共済収支（最近10年間）



事業発足以来の主な漁業種類の共済収支（平成26年度までの契約のうち支払い確定したもの）



(参考資料2)

積立ぷらす引受・払戻等の実績

1. 引受実績表

(金額単位：百万円)

区 分 \ 項 目		本年度実績 (A)		前年度実績 (B)		(A)/(B) %	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
漁 獲	新	2,615	3,845	2,602	3,566	100	107
	旧	—	—	—	—	—	—
	計	2,615	3,845	2,602	3,566	100	107
特定養殖	新	1,320	387	1,065	320	123	120
	旧	—	—	90	26	—	—
	計	1,320	387	1,155	346	114	111
合 計	新	3,935	4,232	3,667	3,886	107	108
	旧	—	—	90	26	—	—
	計	3,935	4,232	3,757	3,912	104	108

新は漁業収入安定対策事業、旧は漁業経営安定対策事業。以下同じ
金額は、漁業者積立申込金額である。

2. 払戻実績表

(金額単位：百万円)

区 分 \ 項 目		本年度実績 (A)		前年度実績 (B)		(A)/(B) %	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
漁 獲	新	1,146	4,665	1,039	2,686	110	173
	旧	—	—	—	—	—	—
	計	1,146	4,665	1,039	2,686	110	173
特定養殖	新	222	112	287	186	77	60
	旧	44	18	91	45	48	40
	計	266	130	378	231	70	56
合 計	新	1,368	4,777	1,326	2,872	103	166
	旧	44	18	91	45	48	40
	計	1,412	4,795	1,417	2,917	99	164

金額は、払戻補てん金（新は漁業者1：国3、旧は1：1）の合計である。

3. 共済掛金追加補助

(金額単位：百万円)

区 分 \ 項 目	純共済掛金	国庫補助(通常)	追加補助
漁 獲	4,645	1,708	1,465
特定養殖	328	169	69
合 計	4,973	1,877	1,534